

平成30年度一般社団法人新潟県農業会議事業報告

1 総会・理事会・常設審議委員会等の開催

通常総会・理事会・常設審議会、農業会議会長会議等を開催するとともに、全国農業会議所が主催する諸会議等に出席し、本会事業運営の円滑化に努めた。

(1) 総 会

- 第124回通常総会 平成30年6月22日 新潟東映ホテル
 - ① 平成29年度事業報告の承認について
 - ② 平成29年度決算の承認について
 - ③ 一般社団法人新潟県農業会議定款の一部改正について
 - ④ 理事・監事の選任について

- 第125回通常総会 平成31年3月27日 新潟東映ホテル
 - ① 一般社団法人新潟県農業会議定款の一部改正について
 - ② 平成30年度収支予算の補正（案）の承認について
 - ③ 平成31年度事業計画（案）の承認について
 - ④ 平成31年度収支予算（案）の承認について
 - ⑤ 平成31年度会費金額並びに徴収時期について
 - ⑥ 借入金最高限度額について
 - ⑦ 預入先金融機関について
 - ⑧ 科目間等流用承認について

(2) 理 事 会

- 書面議決による臨時理事会 4月12日
議事 常設審議委員の欠員に伴う補充選任について
- 書面議決による臨時理事会 4月27日
議事 一般社団法人新潟県農業会議役員等選任規程の改正について
- 第10回理事会 6月4日 新潟市
報告 会長の職務執行状況、常設審議委員会における処理状況
議事 第124回通常総会について（提出議案等審議）
今後の日程他について

- 臨時理事会 6月22日 新潟市
報告 会長・副会長の選定について
副会長1名の代表理事の選定について
- 書面決議による臨時理事会 7月12日
議事 辞任の申出に伴う学識経験者の会員指名について
常設審議委員の欠員に伴う補充選任について
- 書面決議による臨時理事会 8月30日
議事 常設審議委員の欠員に伴う補充選任について
- 書面決議による臨時理事会 9月6日
議事 学識経験者の会員指名について
- 書面決議による臨時理事会 10月3日
議事 常設審議委員の欠員に伴う補充選任について
- 第11回理事会 12月14日 新潟市
報告 会務報告並びに今後の事業推進について
議事 第125回通常総会の開催について
一般社団法人新潟県農業会議役員等選任規程の改正について
- 書面決議による臨時理事会 1月21日
議事 学識経験者の会員の指名について
- 第12回理事会 3月14日 新潟市
報告 会務報告並びに今後の事業推進について
議事 第125回通常総会について（提出議案等審議）
次期常設委員の選任について
今後の日程（第126回通常総会の開催他）について

(2) 常設審議委員会

毎月1回定例的に開催し、農地法、農振法関係の県知事諮問等に対する審議・答申を行った。また、農政課題等について情報交換した。

- 農地法等諮問内容（30年4月～31年3月）

農地法第4条関係	1件	1.24ha
農地法第5条関係	100件	103.76ha
農地法第18条関係	3件	2.13ha
農地法第39条関係		
農業経営基盤強化促進法関係		

農振法関係	1件	2.40ha
土地区画整理法関係		
土地改良法関係		
合計	105件	109.53ha

(3) 役員会

毎月役員会を開催し、事業運営の報告と今後の事業推進について協議を行った。

(4) 監査会

平成29年度事業並びに決算についての監査を6月4日に実施した。

(5) 市町村農業委員会会長会議等

① 市町村農業委員会会長会議	7月17～18日	新潟市
② 市町村農業委員会事務局長会議	6月6日	新潟市
③ 市町村農業委員会業務担当者会議	5月14日	新潟市
④ 市町村農業委員会会長・事務局長会議	2月20・21・25日	(3会場)

(6) 全国会議等

① 全国農業会議総会	6月29日、3月6日	東京都
② 都道府県農業会議会長会議	5月15日、11月6日、2月7日	東京都
③ 全国農業委員会会長大会	5月30日	東京都
④ 全国農業委員会会長代表者集会	11月29日	東京都
⑤ 北信越ブロック農業会議会長会議	9月6・7日	福井県
⑥ 都道府県農業会議事務局長会議	5月8・9日、9月5日、 2月1日	東京都

(7) 役員等候補者選出会議

① 役員候補者選出会議 (学識経験者・JA各連・農業団体)	5月16日	新潟市
② 役員候補者選出会議 (農業委員会)	5月30日	東京都
③ 常設審議委員候補者選出会議 (学識経験者)	9月14日	新潟市

- ④ 常設審議委員候補者選出会議（学識経験者・J A各連・農業団体）
2月15日 新潟市
- ⑤ 常設審議委員候補者選出会議（農業委員会）
2月20・21・25日 （3会場）

2 組織・活動強化対策

(1) 各種研修会の開催

① 委員研修

- ア 新規農業委員・推進委員研修会 7月30日～該当市村 （5会場）
- イ 地域別農業委員会研修会 8月7・8・10日 （3会場）
- ウ 新潟県農業委員会大会 11月22日 三条市
- エ 新潟県女性農業委員等研修会 12月4・5日 阿賀野市
- オ 北信越ブロック女性の農業委員会研修会
10月18・19日 富山県
- カ 市町村農業委員会役員等研修会 3月1日 新潟市

② 職員研修会

- ア 新任農業委員会職員研修会 4月13日 新潟市
- イ 農地情報公開システム操作説明会 7月10日 新潟市
- ウ 農地情報公開システム担当者説明会 12月21日 新潟市

③ 現地研修

- ア 農業委員会現地研修会（遊休農地解消事例）
11月9日 十日町市
- イ 農業委員会現地研修会（農地集積・集約化事例）
12月11日 新潟市西蒲区

(2) 新たな農業委員会制度の下での組織・活動体制の整備強化

- ① 農業委員会の新体制への円滑な移行と農地利用の最適化の取組を推進するとともに、農業委員、推進委員及び農業委員会職員の資質向上と事務局体制の強化など活動体制の整備・強化の支援を行った。
- ② 具体的には、平成28年度に10委員会、平成29年度に21委員会に続き、本年度は8月までに4員会が新体制に移行し全委員会が移行した。

新体制に移行の4委員会では、新規の農業委員・推進委員の研修会を実施するとともに、「新制度移行時の農業委員会の状況調査結果」等により、県内の新体制移行後の農業委員会の状況の情報を収集・整理するとともに共有化を進め、農業委員会の活動強化と体制の強化を支援した。

また、農業委員会の活動体制の強化には関係予算の積極的な活用により体制を強化する必要がある。そのためには、農地利用最適化交付金の活用が重要となっていることから、引き続き各市町村における農地利用最適化交付金に係る上乗せ条例の整備を支援した。

(3) 農業委員会の活動支援

① 農業委員会活動計画づくりと課題解決への支援

農村現場における新たな目に見える農業委員会活動を推進するため、農業委員会における活動計画の策定等の目標づくりと課題解決に向けた実践活動について支援を行った。

また、農地利用の最適化を進めるため、新体制に移行する農業委員会に対し、「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」の策定・実践のための助言・協力を行った。

② 農業委員会巡回活動の実施

農業委員会系統組織の活動の推進と連携強化を支援するため、6～7月に農業委員会を巡回、農業委員会業務推進検討会を開催し具体的な活動の推進について協議を行った。後期巡回では、8月～2月に農業委員会へ巡回し、農業委員・推進委員に対し農地等の利用の最適化に向けた協議を行った。

③ 農業委員会の取組の情報収集・提供

農業委員会組織が推進してきた地域農業の振興や担い手育成、遊休農地対策等の取組やその成果について、農業委員会活動事例の紹介や農地パトロール実施状況の作成をはじめ、組織内外に発信し広く活動を進めている。

また、「新体制移行時の農業委員会の状況調査」や「農業委員会組織実態調査」を実施し、体制整備と組織活動の強化に向け農業委員会に情報提供を行った。

農業委員会の農地利用の最適化を一層推進するため、「農地利用最適化活動の取組状況調査」を6月末・10月末・年度末に行い活動の点検と情報提供を行った。

(4) 「新・にいがた地域農業再生運動」の推進

平成28年度からの新たな全国運動のもと、「新・にいがた地域農業再生運動」の実施要領に基づき、農業委員会組織の活動理念である「農地を守り、地域の担い手を育てる」を柱とした活動を強力に推進している。運動の展開に当たっては、農地利用の最適化の推進とともに「農地利用の最適化・活動結果シートの活用」等、「目に見える活動」の実践に向けた取組を進め、併せて、取組事例や成果を組織内外へホームページ等により情報発信を進めている。

また、農地利用の最適化に向けた「1農業委員会1モデル地区」の設定し、農業委員・推進委員がチームを組んだ活動の実践を進めるとともに、地域の農業者・農地所有者等の意向を把握するための「営農状況・意向調査」の取組の推進と、人・農地プランの実質化に向けた活動の推進を図った。

この3年間の運動を更に進めるため、地域別農業委員会会長・事務局長会議を始め協議を行った。特に「にいがた地域農業再生運動推進検討会」を2回開催し、本年度の取組成果と課題について意見交換を行うとともに、次年度からの新たな運動「にいがた農地を活かし担い手を応援する運動」の取組について協議を行った。

(5) 自主組織への支援

「にいがた女性農業委員の会」が取り組んでいる男女共同参画の推進等について支援・協力を行っている。

また、「農業委員会新潟県職員研修会」が行う職員研修事業や新体制移行のための情報交換活動等について、支援を行っている。

3 農 政 対 策

(1) 提案・要請活動

① 全国農業委員会会長大会決議

全国農業委員会会長大会での提案・要請を、5月30日に東京都で開催した新潟県農業委員会会長農政懇談会の際に、本県選出国會議員等に対して行った。

〔提案・要請内容〕

ア 「農地利用の最適化」を飛躍的に実現するための政策提案

〔参考〕

イ 「新・農地を活かし、担い手を応援する全国運動」をやり遂げるための申し合わせ決議

ウ 「情報提供活動」の一層の強化に関する申し合わせ決議

② 新潟県農業委員会大会決議

11月20日に開催した新潟県農業委員大会で要請・提案の決議を行った。

この決議については、11月29日に県選出国會議員に要請を行うとともに、12月20日に県議会議長、12月25日に県知事に対し要請を行った。

〔要請決議〕

ア 農地利用の最適化に向けた施策推進に関する要請決議

〔申し合わせ決議〕

イ 「にいがた地域農業再生運動」の推進の申し合わせ決議

ウ 「情報提供活動」の一層の強化に関する申し合わせ決議

③ 全国農業委員会会長代表者集会決議の要請活動

東京都で11月29日に開催された全国農業委員会会長代表者集会での提案・要請決議の実現に向け、政府並びに県選出国會議員に要請を行った。

〔要請決議〕

ア 農地利用の最適化に向けた施策推進に関する要請決議

〔申し合わせ決議〕

イ 「農地利用の最適化の取り組みに強化に向けた申し合わせ決議

ウ 「情報提供活動」の一層の強化に関する申し合わせ決議

④ 県農林漁業六団体連絡会議の県知事への要請

県農林漁業六団体連絡会議は、12月20日に新潟県知事と農林漁業六団体との懇談会を開催するとともに、「農林漁業振興に係る政策要望」の要請を実施した。

本会の要請内容は、農地中間管理事業を活用して農地集積・集約の加速化、担い手・経営対策の強化、新規就農の定着に向けた人材育成の強化と女性農業経営者への支援、中山間等地域対策・鳥獣害対策の強化、農業委員会組織の活動に必要な予算の確保と早期・適切な執行、等の要請を行った。

⑤ 農業課税対策

平成31年度税制改正に向けて農業委員会の意見を集約し、全国農業会議所とともに実現に向けた対策活動を行った。

(2) 調査活動

ア 田畑売買価格等に関する調査	5月
イ 農作業・労働賃金等に関する調査	12月
ウ 賃借料情報の提供状況調査	2月
エ 定年就農者実態調査	1月

4 農地対策

農地法等の適正執行はもとより、農業委員会法第6条第2項で必須となった「農地利用の最適化」の具体的な柱である「担い手への農地の集積・集約化」、「遊休農地対策」及び「新規参入の促進」が円滑に進むよう、農業委員会における取組の支援を行った。

(1) 法令に基づく常設審議委員会での諮問案件の審議・答申

農地法及び農業振興地域の整備に関する法律に基づく農業委員会・市町村等から諮問に対し、必要に応じ現地調査を行い、諮問に対する適正な審議及び答申を行った。

(2) 農地転用許可事務等の適正執行の支援

農地の確保・有効利用を図るため、改正農地法を踏まえた農地の転用許可事務および違反転用の処理、農地所有適格法人等の要件確認事務、賃借料情報の公表等が、円滑かつ適正に執行されるよう、市町村農業委員会業務担当者会議をはじめ各種会議・研修会等において、農業委員会に助言・協力を行った。

(3) 農地情報の公開システムの円滑な運用支援

農地情報公開システムへの円滑な移行に向け、データ入力をはじめ操作方法の習得のための操作説明会を7月10日に開催、12月21日には今後のシステム改修や農地地図の交換等に関する国補助事業の活用等を中心に担当者説明会を開催した。

今後の解決すべき課題として他の法定台帳との突合が挙げられているため、引き続き積極的な支援・協力を行っていくこととしている。

(4) 担い手への農地の集積・集約化の実践と成果の確保

関係機関・団体と連携した取組みを進めるため、農業会議・機構・県との打合せを定期的に行い、中間管理事業と連携した農地の集積・集約化にむけた取組

みについて協議した。

特に下半期の重点活動として営農状況・意向調査の実施と重点地区の設定と話し合い活動の推進を提案し、営農状況・意向調査の実施に向けた「農地利用最適化に向けた取組事例」をまとめ、新潟県農業委員会大会において説明し、調査実施を働きかけた。

また、農業委員・推進委員の取組事例を収集し、12月11日に新潟市西蒲区で現地研修会を開催したほか、全国農業新聞等を活用し優良事例の横展開を図った。

(5) 遊休農地対策の計画的な実施に向けた支援

農地パトロール実施要領を作成し、農業委員会において、農地法に規定された遊休農地に関する措置が的確に実施されるよう、各種会議、研修会において周知徹底を図るとともに進行管理を行った

農地パトロールについては7・8月を前期月間、10・11月を後期月間に設定し重点的な取組みを促し、活動結果を集約した「農地パトロール実施状況」を作成・配布した。

また、具体的な解消事例を紹介し各地域での今後の取り組みの参考とするため、11月9日に十日町市内で現地研修会を開催、解消地の視察と意見交換を行った。

(6) 新規参入の支援

新規就農者や株式会社等の農業参入に対し農地制度が適正かつ適切に推進されるよう相談対応等を行うとともに、県担い手育成総合支援協議会において新規参入フェアへの参加や、ホームページでの「農地情報」の提供を行った。

5 担い手・経営対策

(1) 担い手の経営改善に向けた支援

事務局を担当する県担い手育成総合支援協議会において、認定農業者のための財務分析研修会（8月9日、17日）と経営改善研修会（3月7日）を開催した。

また、農業経営相談所を開設し関係機関・団体と連携し法人化研修会や専門家の派遣を行った。

(2) 新規就農者の確保・育成対策

① 新規就農相談事業の推進

県青年農業者育成センターと連携して、「新潟県新規就農相談センター」及

び「無料職業紹介所」としての窓口機能を担うとともに、学生を対象にした法人就業マッチングフェア（6月23日）と、就農希望者を対象とした新規就農・就業チャレンジフェア（8月4日、10月27日、11月24日、2月23日）を開催した。

また7月28日、9月1日、1月26日（東京都）、12月22日（大阪市）で開催された新農業人フェアに出展し相談活動を実施した。

② 農業法人等の雇用対策

農業における雇用の促進・定着と経営を担う人材育成のため、全国農業会議所からの委託を受け、農業法人等が新規就農・就業者や独立就農希望者を雇用して行うOJT研修を支援する農の雇用事業において、事業実施法人等の募集事務、研修費申請事務、現地確認を行った。

また事業の円滑な推進に向け、事業対象者向けの相談窓口の設置や、事業実施経営体むけに雇用主経営改善研修会を県下2会場（11月1日、2日）で、研修生を対象にした推進研修会を10月24日に開催した。

平成30年度

〳	第1回採択者数	8人
〳	第2回採択者数	14人
〳	第3回採択者数	20人
〳	第4回採択者数	14人

(3) 農業支援外国人の受入対策

全国農業会議所から委託を受け、国家戦略特区において実施する「農業支援外国人受入事業」に関して、新潟市内の農業者等を対象に研修会を12月17日と3月18日に開催した。

(4) 農業経営組織の活動支援

新潟県農業経営者協会及びその構成団体（県稲作経営者会議、県施設園芸経営研究会、県養豚経営者会議、県肉用牛経営者会議、大日本農会新潟支会）、並びに（一社）新潟県国際農業交流協会の活動を支援した。

また、県担い手育成総合支援協議会の事務局として市町村段階の認定農業者組織を会員とする新潟県認定農業者会の活動を支援した。

6 農業者年金対策

(1) 加入推進活動

「加入者累計13万人早期達成3カ年運動」のもと、JA新潟中央会、県農業者年金受給者連盟と連携し、当県新規加入目標年間85人（うち20歳から39歳の新規加入目標については62人、女性農業者23人）の達成に向け基本方針を定め、加入推進部長や女性農業委員・推進委員を対象に10月9日に加入推進特別研修会を開催した。

また11月から2月までを県内統一の加入推進月間に設定し、市町村巡回の実施など重点的な取組を図ったが、30年度新規加入実績は77人（うち20歳から39歳が50人、女性農業者18人）と目標達成に至らなかった。

(2) 業務の適正執行に向けた支援

円滑な年金受給のために農業委員会・JA担当者会議、研修会を開催したほか、受給予定者や農業委員会・JA担当者を対象とする巡回相談会の実施及び電話等による日常的な相談活動を実施した。

7 情報対策

(1) 情報の発行等

ア 農業会議だより「農のかけ橋」発行した。

イ 農政情報（資料）を提供した。

ウ 県内農業委員会の活動を広く情報発信するため、農業会議ホームページにより、本会並びに農業委員会の活動を紹介し、「目に見える農業委員会活動」の実践を図った。

エ 全国農業会議所・全国農業新聞が主催する農業委員会だよりコンクールに十日町市農業委員会だより「妻有のきずな」を県代表に推薦し、全国審査の結果「全国農業新聞賞」となった。

(2) 情報提供推進業務の実施

「全国農業新聞」及び「全国農業図書」の普及推進と編集および代金回収等の購読者管理を行った。

特に全国農業新聞の普及にあたっては「全国農業新聞で農地利用の最適化達成を目指す3ヶ年運動」のもと、目標部数6,000部の達成のため、12農業委員会を重点農業委員会に設定し会長・事務局会議（10月16日）の開催や巡回訪問の実施

など取組の強化を図ったが、平成30年12月部数は5,494部にとどまった。

また、農地制度や経営所得安定対策等の農業施策の周知、農業経営発展への支援、農業委員会活動の円滑化のため全国農業図書の普及推進を行った。